

平成 25 年度 生駒市行政改革推進委員会

第 11 回 会議録

開催日時 平成 26 年 2 月 19 日（水） 午後 4 時～午後 5 時

開催場所 生駒市役所 4 階 402 会議室

出席者

（委 員） 森委員長、松山副委員長、幸元委員、岡本委員、奥田委員、楠委員、松本委員

（事務局） 山下市長、今井企画財政部長、西川企画政策課長、岡田企画政策課課長補佐、牧井企画政策課主事、石村企画政策課係員

（傍聴者） 2 人

欠席者 藤堂委員

1 開会

2 案件

(1) 行政改革大綱 後期行動計画（案）の市長への答申について

（森 委 員 長） 本日は、後期行動計画（案）とパブリックコメントに対する委員会の考え方を決定した後、市長への答申を行う予定である。

【資料 1 行政改革大綱 後期行動計画（案）、資料 2 「行政改革大綱 後期行動計画（案）」に対するパブリックコメントにおける市民意見及び委員会の考え方の説明】

（森 委 員 長） 前回の委員会で指摘があった事項については、修正されていると思うが、後期行動計画（案）について、意見はあるか。

（松山副委員長） 15 ページの行革トピックスにある「住みよさランキング」について、なぜこれほど順位が上がったのか。

（事 務 局） 法令遵守や入札制度改革等、様々な取組が評価されたのだと思う。

（森 委 員 長） 東洋経済新報社が実施しているランキングの指標と、山下市政の改革が上手く合致したということか。しかし、入札制度改革が住みよさと関連があるのか疑問である。

（事 務 局） 法令遵守や入札制度改革だけでなく、子育て施策に関する指標等、様々な項目がある。

（岡 本 委 員） 関西一魅力的な住宅都市を目指しているのであれば、全国の順位だけでなく、関西での順位も記載すべきではないか。

（森 委 員 長） 確かにその方が分かりやすいので、そのように修正してほしい。

- (事務局) 15 ページのグラフについて、23 年度のランキングが抜けているが、誤植ではなく、東日本大震災の影響でランキングが公表されなかったため、23 年度が抜けている。注釈をつけるか、22 年度と 24 年度の間隔を広げる等の工夫をする。
- (松山副委員長) 全部で何団体あるのか。
- (事務局) 市と区なので、約 790 団体である。

【森委員長から山下市長への答申】

- (山下市長) 後期行動計画（案）については、今後行政経営会議で諮り、計画を決定した上で、着実に計画を実行していきたいと考えている。また、平成 25 年 11 月に当委員会から補助金等の見直しに関する提言を受け、予算査定の中で一つずつ検討すると約束した。先週予算査定が終わり、概ね半分程度は委員会の意見を反映できたと思っている。詳しくは、今後事務局から説明があると思う。
- (事務局) 何か意見はあるか。
- (松山副委員長) 関西一魅力的な住宅都市を目指しているが、具体的にどのような施策に重点的に取り組めば、目標を達成できると考えているのか。
- (山下市長) 東洋経済新報社が行っている「住みよさランキング」では、病床数や買い物の利便性等については、20%以上の就業者が他市に勤務している場合は、両市の数値を比較し、数値の良い方を採用している。生駒市を含め、大阪市から一定の距離にある自治体では、病床数や買い物の利便性等に関しては大阪市の数値が採用されているため、これらの指標に関しては生駒市がどれだけ努力しても数値は変わらない。「住みよさランキング」の上位 5 位は、草津市、芦屋市、箕面市、守山市、生駒市である。草津市は、長年堅実な経営をしている。箕面市は生駒市とよく似た自治体である。また、「住みよさランキング」以外にも、日経産業地域研究所が実施している「経営革新度調査」というものが 2 年に 1 回実施されており、今年度は京丹後市、京都市に次いで関西第 3 位であった。「住みよさランキング」と「経営革新度調査」の両方で上位 5 位に入っている自治体は生駒市のみであり、客観的な評価が高いと自負している。
- (森委員長) 京丹後市が高いのはなぜなのか。
- (松山副委員長) 京丹後市は議会改革が非常に進んでいる。
- (山下市長) 生駒市でも議会の本会議や委員会でのインターネット中継が評価され、今回の調査で透明度のランキングが上がった。市民満足度調査の結果を見ても、医療に関して関心が高い。また、道幅が狭いな

ど道路に関する要望も多い。今後関西第 1 位を目指すためには道路と医療の整備に力を入れる必要があると考えているが、道路に関してはなかなか用地買収が進まない。今後の課題として考えられることは、生駒市は坂が多いため、高齢者の移動が難しくなることである。介護タクシーやデマンドバス、コミュニティバス等、高齢者の足の確保を検討する必要がある。

(岡 本 委 員) 後期行動計画(案)に対するパブリックコメントにおいて、市民自治協議会の設置は、市民の負担を増やすものであるという意見があった。行政が積極的に周知する等、もっとリーダーシップをとってほしい。住民の自発的な活動を待っていても、なかなか進まないのではないか。

(山 下 市 長) PTA や老人会等の団体は、今まであまり自治会と連携していなかったが、小学校区単位で活動することで、団体同士の繋がりをつくったり、テーマごとに活動している NPO 等を組み入れることが可能になる。それにより、今まで別々に活動していた団体が有機的につながり、それぞれの団体の負担を減らし、効果的に住民パワーを使えるのではないかというのが元々の発想であり、理想である。しかし、なかなか地域の機運が盛り上がらなかつたり、団体での取組には熱心だが、団体同士のつながりを持つことに抵抗がある等の問題があり、住民の自発性を引き出すのが難しい。かといって行政が主導になっても、市民からは、なぜ自分達がしなければならないのか、行政の仕事ではないかと反発を招いてしまう。

(森 委 員 長) 地域に住んでいる職員が、一市民として地域の活動に参加することはできないのか。

(山 下 市 長) 成功しているところは、そういった方法をとっている。問題意識はある。

(松 本 委 員) 職員数は減っているのに、業務量は増えている。個人の自己啓発だけに任せるのは難しく、職員の能力を上げる施策が必要ではないか。関西一魅力的な住宅都市を目指すのであれば、関西一の職員を育てなければならない。

(山 下 市 長) 公務員は決められたことを決められたようにする能力は優れているが、自発的な活動を行うといったことには弱いと感じている。若手の職員の自発的な活動がなかなか出てこない。来年度から、職員が自発的に勉強会や研究会を立ち上げた際、必要経費の半分を補助するという制度をつくる。

(松 本 委 員) 例えば「住みよさランキング」がトップ 5 の自治体で集まっては

どうか。

(山下市長) それも良いアイデアである。

(楠委員) 再生可能エネルギーの活用について、生駒市の目指す環境 NO.1 都市生駒を築くため、一般社団法人を設立し、環境に関心のある市民の出資にてエコパーク 21 の屋根を生駒市より借用し、太陽光発電を行う事業を進めようとしている。一人一人の力は弱いかもしいないが、市民の力を借りて資金を集めたいと思っている。太陽光発電を設置するためにファンドという形をとっているのであり、理事は全員ボランティアで取り組んでいる。事業を円滑に進めるため、2 点お願いがある。1 点目は、出資してくれている市の職員が現在一人もいないので、呼びかけてほしい。2 点目は、様々な課へ関連事項の申請にいつているのだが、手続がスムーズに進まないことがある。スムーズに話が進むよう働きかけてほしい。何としても奈良県初の市民ファンドにしたいと考えているので、支援してほしい。

(山下市長) 1 点目については、業務として出資しろとは言えないが、呼びかけはする。2 点目については、市と市民との協働事業だからといって、特別な取り計らいをすることはできないが、出来る限りの協力はしたいと思っている。

(森委員長) 「住みよさランキング」以外にも、「経営革新度調査」もあるということだが、出来る限り様々な情報を盛り込んでほしい。例えば、「住みよさランキング」で上位 5 位の市の名前を具体的に記載した方が分かりやすい。

(松本委員) 生駒市は箕面市と似ているということだが、箕面市はもっと古いまちではないか。

(事務局) 箕面市は生駒市と同じで、新しいまちである。昼間の人口が少なく、市長が新しく変わって改革が進んでいる点でも、生駒市とよく似ている。

(松本委員) 家庭系ごみについては記載されているが、事業系ごみは減っているのか。

(事務局) 減ってはいるが、今まで事業系ごみとして出していたものを、有料化後は家庭系ごみとして出すようになってきていることも減少の要因として考えられる。

(奥田委員) マンションで、今まで事業系ごみとして管理会社が一括して出していたものを、家庭系ごみとして個人で出すようになったという話を聞いたことがある。

- (森 委 員 長) 本日答申した行動計画に関連して、こういった取組をしてはどうかといったことを発言する場はあるのか。例えば公共施設白書を行政だけでなく、市民の力も借りて策定することはできないのかと考えている。
- (事 務 局) 来年度は前期行動計画の取組状況を確認してもらう予定だが、その報告書に、取組状況の確認だけでなく、意見としてそういったことも記載することはできる。
- (森 委 員 長) 諮問事項とは直接的関係が薄いと思われるものであっても、委員会が重要だと考える課題については意見を出していくべきだと思う。
- (松 本 委 員) 消防団員に対して報酬を支払っていない自治体があるという報道があったが、生駒市は支払っているのか。
- (事 務 局) 生駒市は条例で定めており報酬は支払っている。また、退職報償金についても来年度から引き上げを予定している。
- (松 本 委 員) 人数は減っていないのか。
- (事 務 局) 定数を設けており、昨年度定数を上げたが、なり手がなかなかいない状況である。地元で働いている方が消防団に入ってくれば、体制上良いのだが。
- (森 委 員 長) 案件 1 については、以上とする。
- (2) その他
- (事 務 局) 今年度の諮問事項は全て終了したため、今年度の会議は本日が最後である。来年度については、前期行動計画の平成 25 年度の取組状況の確認及び今年度実施した補助金等の見直しのフォローを予定している。開催時期については、6 月頃を予定している。
- (森 委 員 長) あまり枠に囚われず、様々な話題を出し合って、議論していきたいと思っている。今後とも、よろしく願いいたします。

【決定事項】

- ・「行政改革大綱 後期行動計画」(案)及び「行政改革大綱 後期行動計画」(案)に対するパブリックコメントにおける市民意見及び委員会の考え方の説明を決定した。